

建設工事に係る 入札・契約制度改善の概要について 【平成25年9月1日施行】

宮城県出納局契約課

1. 制度改正の目的

- 東日本大震災からの早期復旧・復興を目指し、県発注工事について、これまで数次にわたり入札・契約制度の改善策を講じてきましたが、今年度はこれまで以上に膨大な量の復旧・復興工事の発注が予定されていることから、迅速な事業執行を図るため、手続きの簡素化や入札参加機会の拡大等に関して、更なる改善を講じるものです。

2. 制度改正の概要

- (1) 施工体制事前提出（オープンブック）方式の適用緩和
- (2) 入札参加機会の拡大（同一配置技術者の複数入札エントリーの導入）
- (3) 履行能力確認調査における数値的判断基準の見直し

3. 適用期間

平成25年9月1日以降に公告又は通知する案件から当分の間

4. 施工体制事前提出方式（オーブンブック）方式の適用緩和

- 入札時に入札参加者全員から提出していただく工事費内訳書については、下請け情報等の記載を不要とします。
- 適用範囲は予定価格1億円（税込み）以上の全ての工事です。

		現 行				改正後					
		建設工事の予定価格(税込み)				建設工事の予定価格(税込み)					
		250万円未満	250万円以上 1千万円未満	1千万円以上 1億円未満	1億円以上	250万円未満	250万円以上 1千万円未満	1千万円以上 1億円未満	1億円以上		
一般競争入札	予定価格事前公表		最低制限価格適用		調査基準価格適用		変更なし		変更なし		
	全応札者が工事費内訳書提出		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用外】		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用】		変更なし		変更なし		
	最低価格落札方式		最低価格落札方式		総合評価落札方式		変更なし		【オーブンブック方式の適用緩和(数値的判断基準)適用】		
	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式		変更なし		変更なし		
	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式		変更なし		変更なし		
	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式		変更なし		変更なし		
指名競争入札	予定価格事前公表		最低制限価格		調査基準価格適用		変更なし		変更なし		
	1千万円以上 (一部業種除く)	全応札者が工事費内訳書提出		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用外】		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用】		変更なし		【オーブンブック方式の適用緩和(数値的判断基準)適用】	
		落札(候補)者のみ工事費内訳書提出		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用外】		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用外】		変更なし		変更なし	
1千万円未満 (一部業種除く)	落札(候補)者のみ工事費内訳書提出		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用外】		【オーブンブック方式(数値的判断基準)適用外】		変更なし		変更なし		

- 入札時に提出していただく工事費内訳書は、下図の下請け情報等（下請け企業、下請け金額、労務賃金調書）の記載は不要です。
- 契約を締結し、工事請負者となった方には、下請け承認申請時に、下請け情報等を記載した工事費内訳書を提出していただきます。

工事費内訳書

工事名 ○○建築工事
 工事番号 H16○○建築00-001号
 工種 83:建築工事
 市町村 0401:仙台市
 単価採用年月 2005年1月

許可番号 04:宮城県 - 123456

企業ランク S

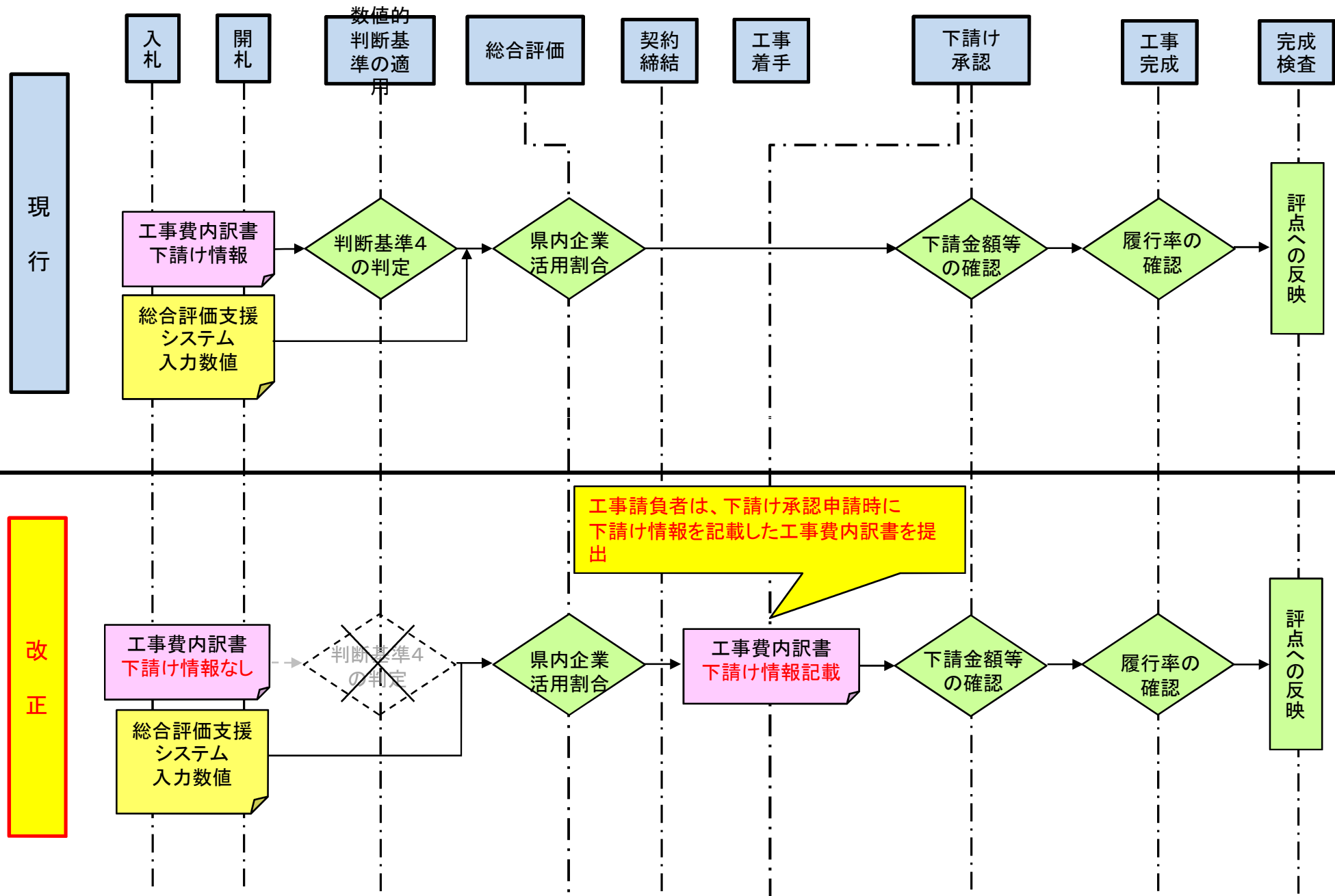
会社名・番号	直接元請負人:1	下請負人:2	下請負人:3	下請負人:4
	AAA建設(株)	BBB工業(株)	(有)CCC鉄筋	(株)DDD組
	建設業許可番号を入力→ 許可番号が無い場合は電話番号を入力→	04-987654	04-876543	04-765432

配置技術者相当職の年収(円)	直接元請負人:1		下請負人の主任技術者相当職の年収		
	現場代理人相当職	主任技術者相当職	下請負人:2	下請負人:3	下請負人:4
	5,000,000	6,000,000	6,000,000	5,000,000	6,000,000

所要工期(日間)	直接元請負人:1	下請負人:2	下請負人:3	下請負人:4
	700	120	100	120

工事区分・工種・種別・細別	規格名称	単位	数量	金額	AAA建設(株)	BBB工業(株)	(有)CCC鉄筋	(株)DDD組
建築工事		式	1	255,255,000	127,155,000	44,100,000	7,350,000	12,600,000
建築工事		式	1	146,000,000	24,000,000	42,000,000	7,000,000	12,000,000
建築工事		式	1	146,000,000	24,000,000	42,000,000	7,000,000	12,000,000
直接仮設工事		式	1	10,000,000	10,000,000			
土工事		式	1	9,000,000	9,000,000			
地業工事		式	1	5,000,000	5,000,000			
コンクリート工事		式	1	12,000,000		12,000,000		
型枠工事		式	1	8,000,000		8,000,000		
鉄筋工事		式	1	7,000,000			7,000,000	
鉄骨工事		式	1	12,000,000				12,000,000

工事費内訳書の
下請け情報



下請承認時の工事費内訳書確認について

- 現行：入札時に提出された工事費内訳書との相違を確認



- 改正：下請負承認時に工事費内訳書記載内容の確認
履行能力調査の観点に注視。
 - 品質の確保
 - 安全性の確保
 - 労働条件の確保
 - ◇総合評価落札方式の申告内容の確認
「県内企業活用割合」

履行能力確認調査の観点

○品質の確保

適切な直接工事費が計上されているか

○安全性の確保

適切な共通仮設費・安全費等の計上がされているか

○労働条件の確保

労務賃金の確認→最低賃金が確保されているか

給料・法定福利費が適切に計上されているか

➤ 提出された工事費内訳書により確認

最低賃金が確保されていない場合は不承認

総合評価落札方式の申告内容の確認

- 県内企業の活用割合の自己申告が、下請負承認時に変更となる場合理由書を提出（様式－４）

＜理由書提出が必要＞

- ・ 県内企業活用割合の自己申告100%が100%未満となる場合
- ・ 県内企業活用割合の自己申告30%以上100%未満が県内企業の割合が30%未満となる場合

県内企業活用割合の担保

- 工事完了時に、最終工事価格に対する、県内企業の請負額割合を確認し、申告の割合より下回っていた場合、工事成績調書の減点対象とする。

※現行と変更なし

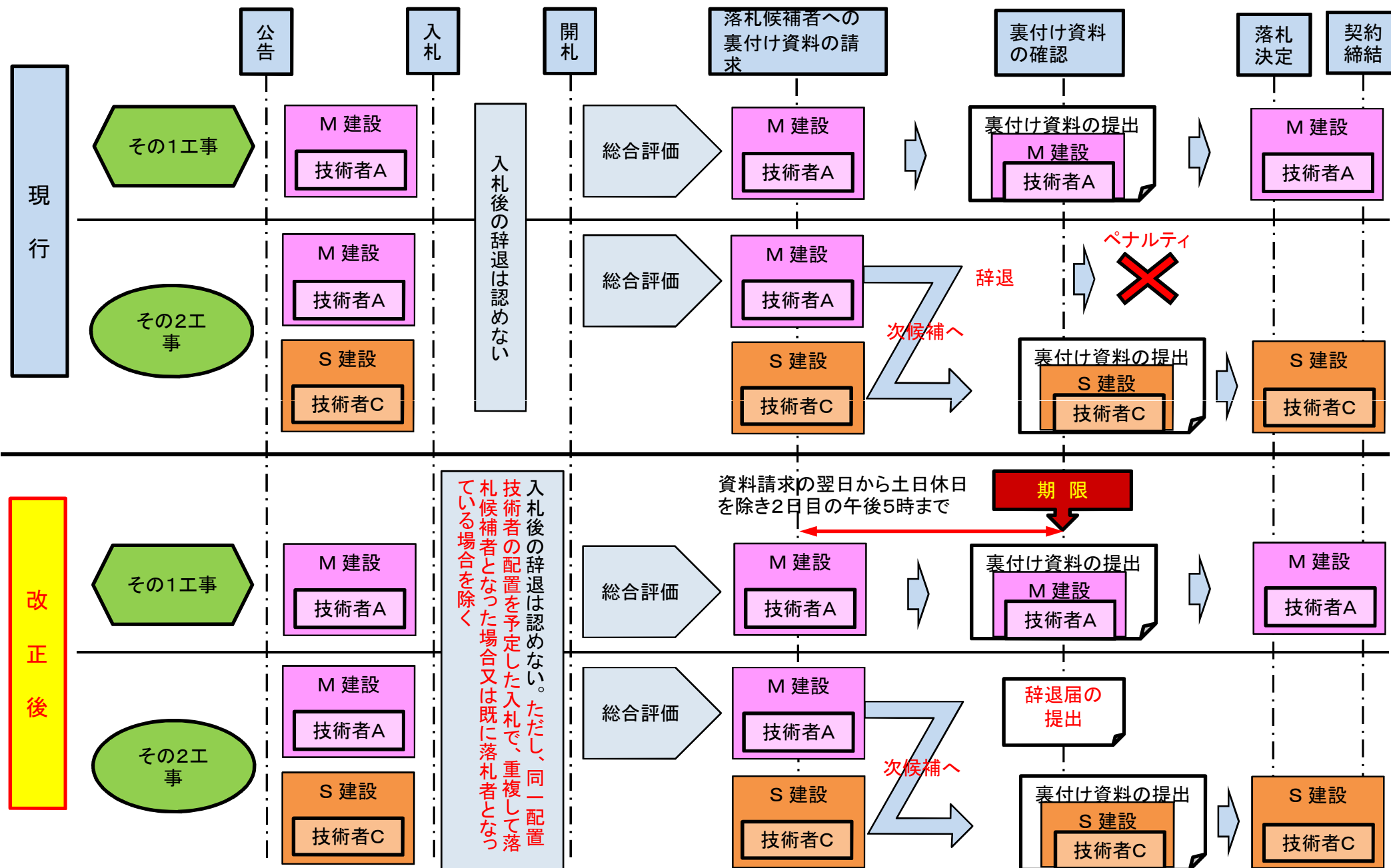
- 発注者指示や、自然的又は人為的事情による変更等（大規模災害等の不測の事態による下請負人の変更等）で当初の申告内容と異なる場合は、履行されたものとして扱う。

※現行と変更なし

5. 同一配置技術者の複数入札エントリーの導入

- 従来は同一配置技術者の複数入札へのエントリーを認めていなかったものを、今後は認めるものとします。
- また、それに伴い、従来認めてこなかった入札後の辞退を、今後は同一配置技術者の配置を予定した入札で、重複して落札候補者となった場合又は既に落札者となっている場合に限り、辞退を認めるものとします。
- さらに、一度にエントリーできる配置技術者の人数の限度を1名から2名に変更します。
- 適用範囲は全ての一般競争入札の工事です。

➤ ケース1 【同一技術者を複数入札にエントリーした場合（一般競争入札・総合評価落札方式）】



➤ 辞退届の様式

様式第11号

落札候補者の辞退届

工事番号

工事名

上記について、落札候補者として資格確認等の資料提出の指示を受けましたが、下記の工事において配置技術者が重複したため、落札候補者を辞退します。

発注機関

工事番号

工事名

配置技術者氏名

年 月 日

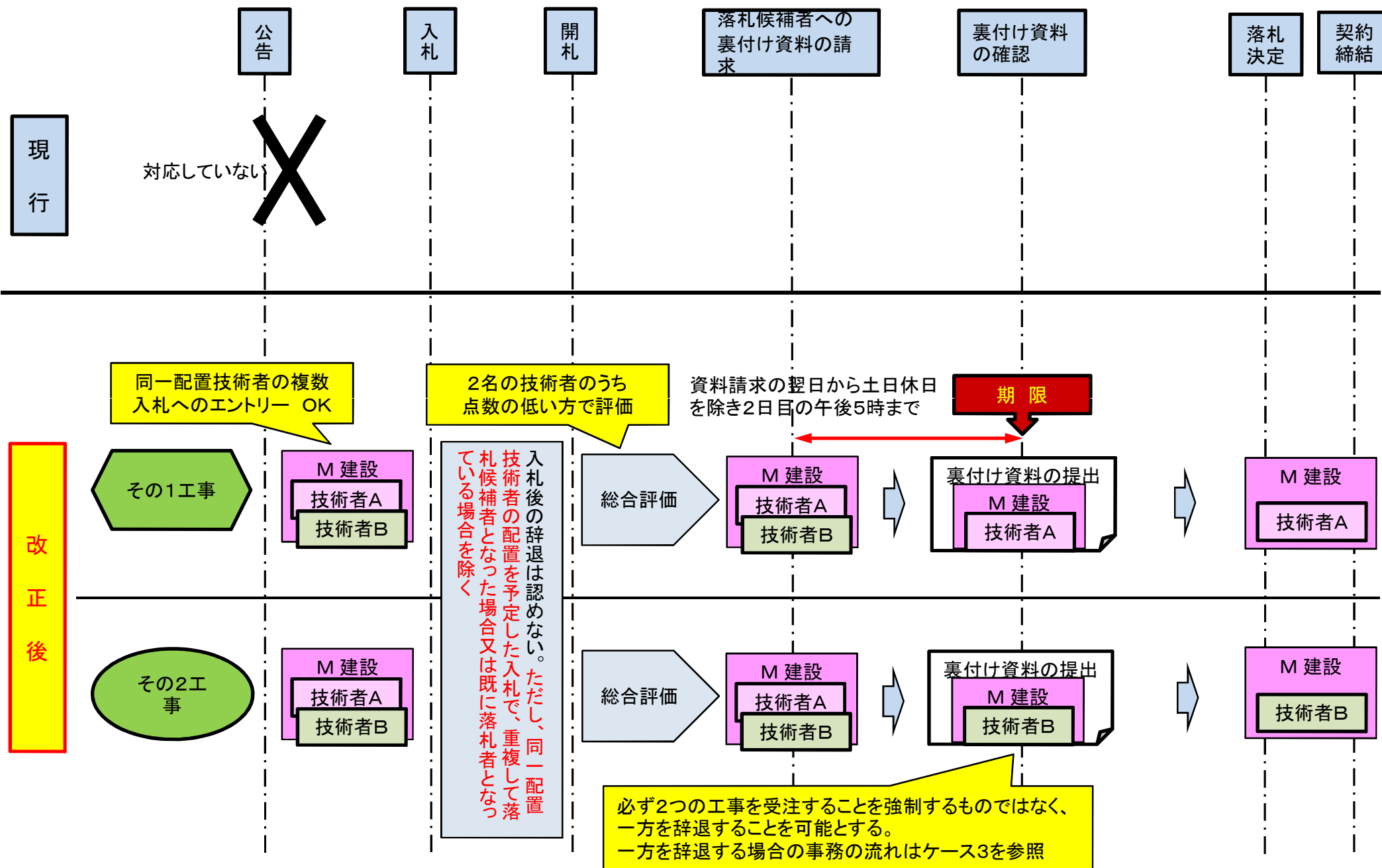
住所

商号又は名称

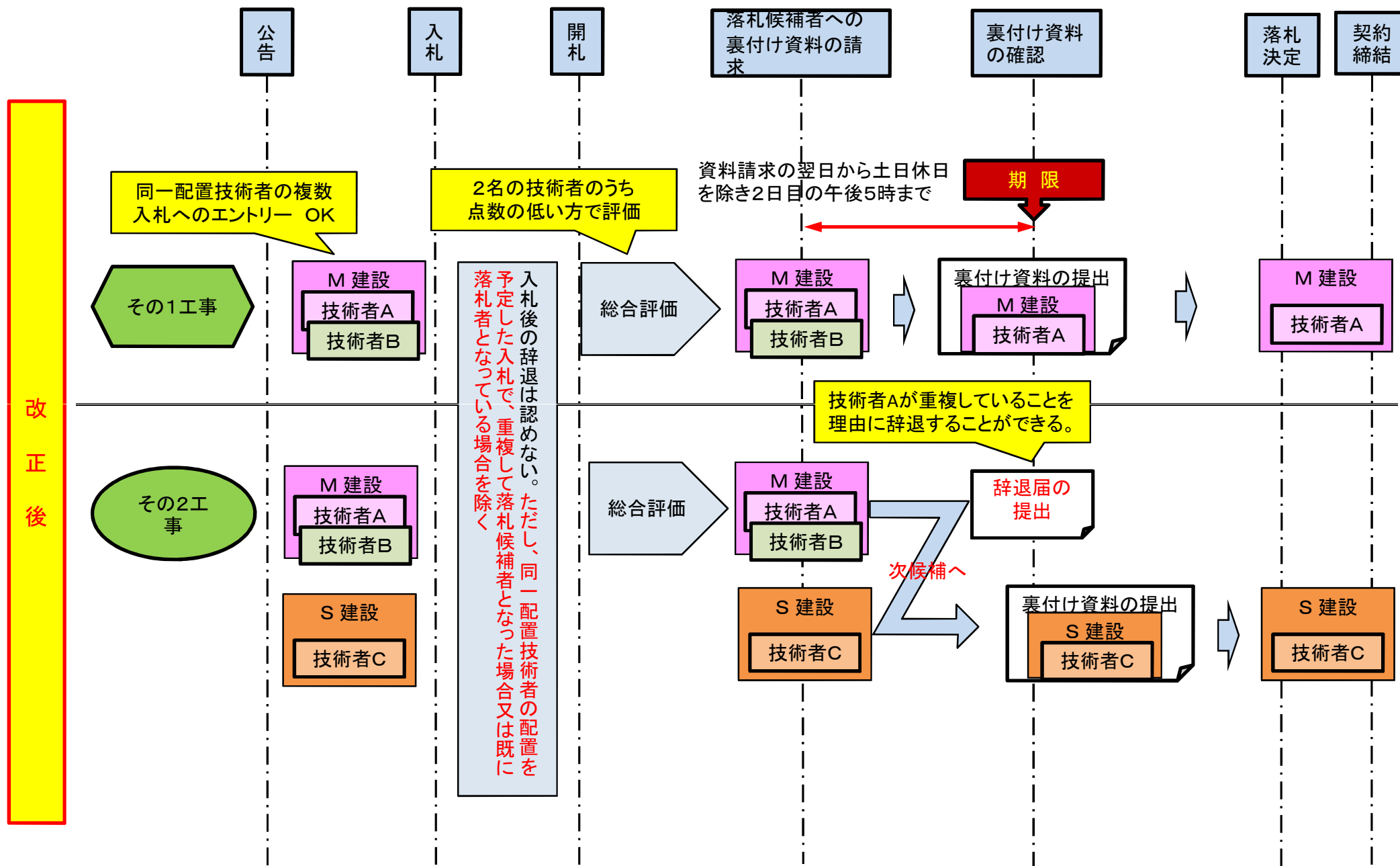
代表者氏名印

宮城県知事(又は地方公所長) 殿

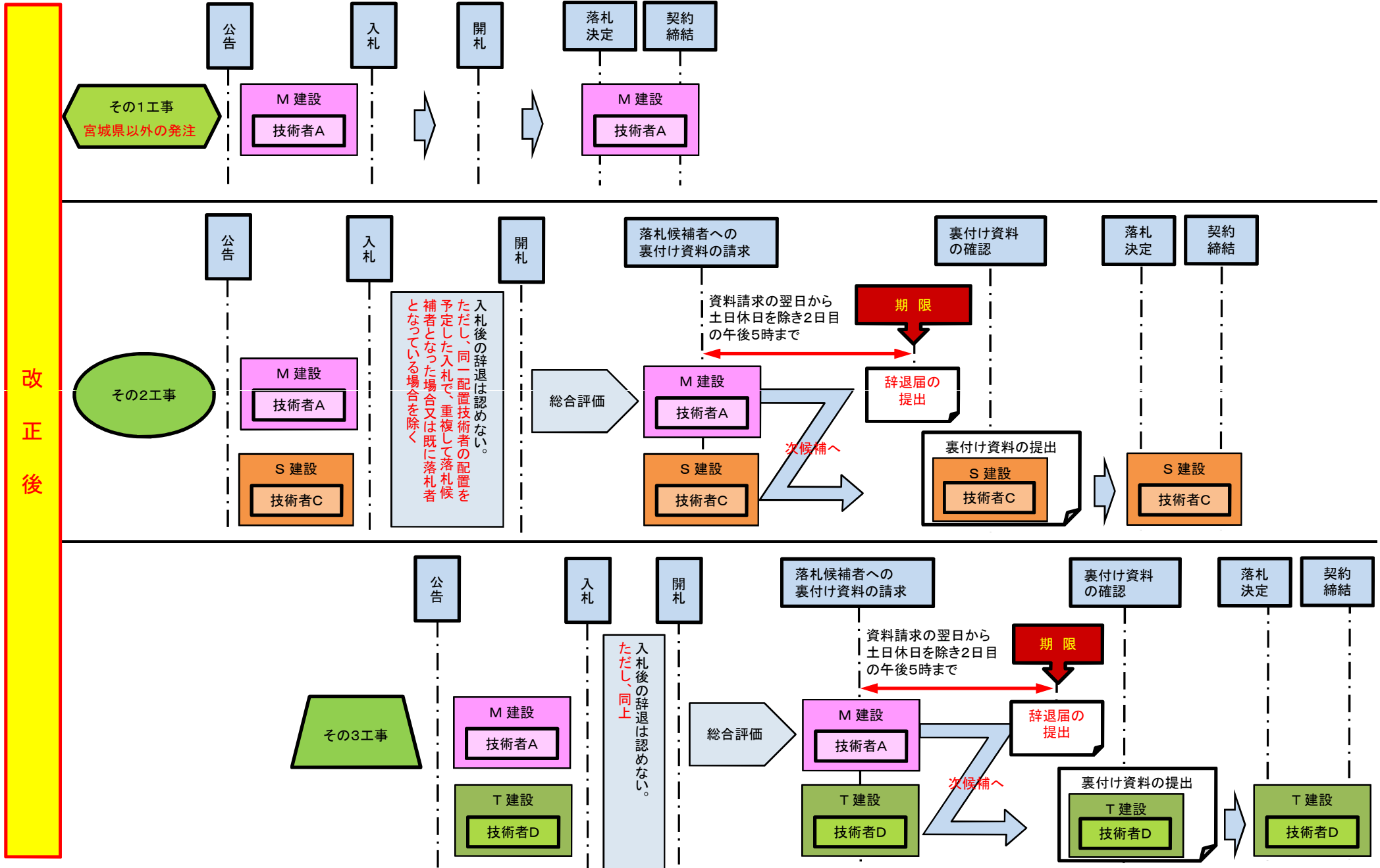
➤ ケース2 【2名の同一技術者を複数入札にエントリーした場合】



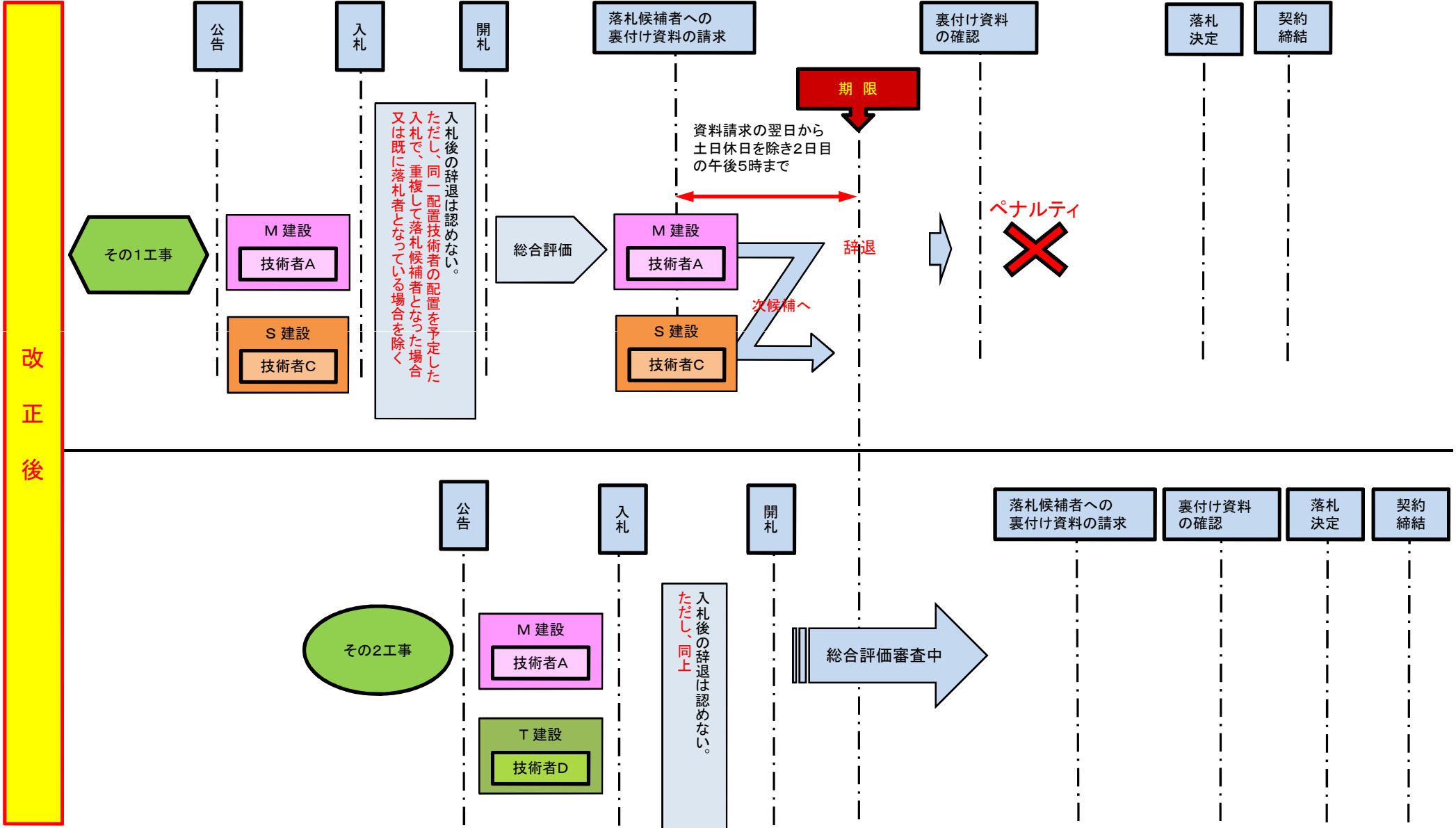
➤ ケース3 【2名の同一技術者を複数入札にエントリーし、一方を辞退する場合】



➤ ケース4 【同一技術者を複数入札にエントリーし、その一つが既に落札決定されている場合】



【注意】 同一配置技術者の配置を予定した入札で、重複して落札候補者となった場合又は既に落札者となっている場合に限り、裏付け資料を請求した日から県が定める期限までの間に限定して辞退を認めるものです。自由に辞退ができるわけではないので、ご注意願います。



6. 履行能力確認調査における数値的判断基準の見直し

- 予定価格1億円以上の工事における施工体制事前提出（オープンブック）方式の適用緩和に伴い、履行能力確認調査における数値的判断基準を見直し、失格判断基準4を適用しないこととします。

現 行	改 正
<p>予定価格1億円以上の建設工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査基準価格 (純工事費×0.95+現場管理費×0.75+一般管理費×0.65) ・ 失格判断基準1 (全入札者の純工事費の平均×0.95) ・ 失格判断基準2 (現場管理費×0.7) ・ 失格判断基準3 (一般管理費×0.6) ・ 失格判断基準4 (直接工事における想定下請入札率÷入札率<1) ※建築及び建築設備工事は適用なし 	<p>変更なし</p> <p>適用しない</p>

7. 総合評価落札方式の留意点

- 予定価格1億円以上の工事における施工体制事前提出（オープンブック）方式の適用緩和及び同一配置技術者の複数入札エントリーの導入に伴い、総合評価落札方式に関する取り扱いが変更になります。

配置技術者の評価（技術力）

現 行	同一人の配置技術者を評価対象とする。
改 正	複数の配置技術者の場合は、技術力の低い技術者を評価対象とする。

当該工事における県内企業の活用割合（地域性（地域貢献））

現 行	県内企業30%未満 ⇒0点 県内企業30%以上100%未満⇒1点 県内企業100% ⇒2点	・ 工事費内訳書と総合評価支援システム入力値にて評価 ・ 工事完成後に履行率を算定し、工事成績調書で考査する。
改 正	同 上	・ 総合評価支援システム入力値にて評価 ・ 変更なし

➤ 【JVが2人の配置技術者を届け出た場合における総合評価対象技術者について】

【復興JVの場合】

【特定JVの場合】

現
行

➤ 持ち点の高い方が評価対象

代表者	技術者A (持ち点:2点)
構成員	技術者C (持ち点:4点) 評価対象

➤ 代表者の技術者が評価対象

代表者	技術者A (持ち点:2点) 評価対象
構成員	技術者C (持ち点:4点)

【復興JVの場合】

【特定JVの場合】

改
正
後

➤ 企業毎に持ち点の低い方で、かつ代表者と構成員のうち高い方が評価対象

代表者	技術者A (持ち点:2点)	技術者B (持ち点:5点)
構成員	技術者C (持ち点:4点)	技術者D (持ち点:3点) 評価対象

➤ 代表者の技術者のうち持ち点の低い方が評価対象

代表者	技術者A (持ち点:2点) 評価対象	技術者B (持ち点:5点)
構成員	技術者C (持ち点:4点)	技術者D (持ち点:3点)